

平成 30 年 7 月 17 日
経済産業省
電力・ガス取引監視等委員会

平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る 経済産業大臣の電気の災害特別措置の認可(適用地域の追加)について 異存ない旨を回答しました(山口県)

本日、電力・ガス取引監視等委員会は、平成 30 年 7 月 13 日に災害救助法の適用が決定された市町村及び隣接する地域において、被災した電気の需要家に対する特別措置の認可について、経済産業大臣から意見の求めを受け、認可することに異存はないことを回答しました。

平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害により、多数の被害が生じたため、先の適用地域に1県1市追加して災害救助法の適用が平成 30 年7月 13 日に決定されました。

本日、中国電力株式会社から、災害救助法適用市町村(※1)及び隣接する地域(※2)において、被災した需要家等に対する災害特別措置として、経過措置料金(小売全面自由化後も規制が残る小売料金)及び託送料金その他の供給条件について特別措置(料金の支払期日の延長、電気料金の免除等)を実施するために必要となる認可申請がありました。

これを受け、経済産業大臣から特別措置の認可を行うことについて、電気事業法等の一部を改正する法律附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 66 条の 10 第 1 項第 3 号の規定及び電気事業法第 66 条の 11 第 1 項第 5 号の規定に基づき、意見の求めがありましたので、電力・ガス取引監視等委員会として認可することに異存はないことを回答しました。

なお、当該災害特別措置については、災害救助法が適用された日(※3)まで遡及して適用されます。

(※1)災害救助法適用市町村(下線部が追加地域):

岐阜県 高山市、関市、中津川市、恵那市、美濃加茂市、可児市、山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、加茂郡 坂祝町、加茂郡 七宗町、加茂郡 八百津町、加茂郡 白川町、加茂郡 東白川村、大野郡 白川村、岐阜市、美濃市、加茂郡 富加町、加茂郡 川辺町

京都府 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、船井郡 京丹波町、与謝郡 伊根町、与謝郡 与謝野町

兵庫県 豊岡市、篠山市、朝来市、宍粟市、赤穂郡 上郡 町、美方郡 香美町、

ひめじし にしわきし たんぼし たかぐんたかちよう さようぐんさようちよう やぶし
姫路市、西脇市、丹波市、多可郡 多可町、佐用郡 佐用町、養父市、た

つ市の市、神崎郡 市川町、神崎郡 神河町

とっとりし やずぐんわかさちよう やずぐんちづちよう やずぐんやずちよう とうはくぐん
鳥取県 鳥取市、八頭郡 若桜町、八頭郡 智頭町、八頭郡 八頭町、東伯郡

みささちよう さいはくぐんなんぶちよう さいはくぐんほうきちよう ひのぐんにちなんちよう ひのぐん
三朝町、西伯郡 南部町、西伯郡 伯耆町、日野郡 日南町、日野郡

ひのちよう ひのぐんこうふちよう
日野町、日野郡 江府町

島根県 江津市

おかやまし くらしきし たまのし かさおかし いばらし そうじゃし たかはしし にいみし
岡山県 岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、

せとうちし あかいわし まにわし あさくちし つくほぐんはやしまちよう あさくちぐんさとしちよう
瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市、都窪郡 早島町、浅口郡 里庄町、

とまたぐんかがみのちよう あいだぐんにしあわくらそん かがぐん きびちゆうおうちよう おだぐん やかげちよう
苫田郡 鏡野町、英田郡 西粟倉村、加賀郡 吉備 中央町、小田郡 矢掛町

ひろしまし くれし たけはらし みはらし おのみちし ふくやまし ふちゆうし ひがしひろしまし
広島県 広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、東広島市、

えたじまし あきぐんふちゆうちよう あきぐんかいたちよう あきぐんくまのちよう あきぐんさかちよう
江田島市、安芸郡 府中町、安芸郡 海田町、安芸郡 熊野町、安芸郡 坂町

山口県 岩国市

いまばりし うわじまし おおずし せいよし きたうわぐんまつのちよう きたうわぐん
愛媛県 今治市、宇和島市、大洲市、西予市、北宇和郡 松野町、北宇和郡

きほくちよう
鬼北町

あきし こうなんし ながおかぐんもとやまちよう すくもし とさしみずし はたぐんみはらむら
高知県 安芸市、香南市、長岡郡 本山町、宿毛市、土佐清水市、幡多郡 三原村

いづかし
福岡県 飯塚市

(※2)隣接する地域(下線部が追加地域) :

とやまし
富山県 富山市

とよたし いぬやまし
愛知県 豊田市、犬山市

まつもとし おおまちし しもいなぐん あちむら しもいなぐん ひらやむら しもいなぐん
長野県 松本市、大町市、下伊那郡 阿智村、下伊那郡 平谷村、下伊那郡

ねばむら きそぐん なぎそまち きそぐん おうたきむら きそぐん おおくむら きそぐん
根羽村、木曾郡 南木曾町、木曾郡 王滝村、木曾郡 大桑村、木曾郡

きそまち
木曾町

おおがきし たじみし みずなみし はしまし ときし かかみがはらし みずほし
岐阜県 大垣市、多治見市、瑞浪市、羽島市、土岐市、各務原市、瑞穂市、

はしまぐん ぎなんちよう はしまぐん かさまつちよう いびぐん いびがわちよう いびぐん おおのちよう
羽島郡 岐南町、羽島郡 笠松町、揖斐郡 揖斐川町、揖斐郡 大野町、

もとすぐんきたがたちよう かにぐん みたけちよう
本巢郡 北方町、可児郡 御嵩町

おおのし おおいぐんたかはまちよう おおいぐん ちよう
福井県 大野市、大飯郡 高浜町、大飯郡 おおい町

たかしまし
滋賀県 高島市

きょうとし かめおかし
京都府 京都市、亀岡市

とよのぐんのせちよう
大阪府 豊能郡 能勢町

あこうし あいおいし いほぐんたいしちよう かんざきぐんふくさきちよう たかさごし かさいし
兵庫県 赤穂市、相生市、揖保郡 太子町、神崎郡 福崎町、高砂市、加西市、

かこがわし かとうし さんだし かわべぐんいながわちよう みかたぐんしんおんせんちよう
加古川市、加東市、三田市、川辺郡 猪名川町、美方郡 新温泉町

鳥取県 倉吉市、米子市、東伯郡 湯梨浜町、東伯郡 琴浦町、西伯郡 大山町、
 岩美郡 岩美町

鳥根県 安来市、大田市、浜田市、益田市、仁多郡 奥出雲町、邑智郡 川本町、
 邑智郡 邑南町、鹿足郡 吉賀町

岡山県 備前市、美作市、津山市、勝田郡 奈義町、和気郡 和気町、久米郡
 久米南町、久米郡 美咲町、真庭郡 新庄村

広島県 安芸 高田市、廿日市市、三次市、庄原市、大竹市、山県郡 北広島町、
 山県郡 安芸太田町、世羅郡 世羅町、神石郡 神石高原町

山口県 周南市、光市、柳井市、玖珂郡 和木町

徳島県 那賀郡 那賀町

高知県 南国市、香美市、四万十市、土佐郡 土佐町、長岡郡 大豊町、安芸郡
 安田町、高岡郡 梶原町、高岡郡 四万十町、幡多郡 大月町、安芸郡
 芸西村、安芸郡 馬路村

愛媛県 松山市、東温市、西条市、伊予市、八幡浜市、四国 中央市、上浮穴群
 久万高原町、喜多郡 内子町、南宇和郡 愛南町

福岡県 直方市、宮若市、筑紫野市、嘉麻市、田川市、鞍手郡 小竹町、
 朝倉郡 筑前町、粕屋郡 篠栗町、粕屋郡 須恵町、粕屋郡 宇美町、
 嘉穂郡 桂川町、田川郡 糸田町、田川郡 福智町

(※3)災害救助法適用日:内閣府 HP をご覧下さい。

内閣府 HP: http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo_tekiyou.html

今後、被害が深刻化・長期化する場合や災害救助法適用市町村が拡大する場合などには、事業者から適宜申請を受けて、速やかに特別措置の認可等を行う予定です。

本ニュースリリースは、第 160 回電力・ガス取引監視等委員会の議事要旨を兼ねます。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課長 都築

担当者:小柳・石原・瀧桐

電話:03-3501-1511(内線 4361~4)

03-3501-1529(直通)

03-3501-1540(FAX)

特定小売供給約款についての特別措置の概要

災害救助法が適用された市町村とその隣接する地域において被災した需要家から以下のいずれかの項目について申出があった場合、当該措置を適用する。

①電気料金の支払期日の延長（満了日は検針区ごとに相違）

被災した需要家の平成30年6月（支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。）、7月及び8月の料金計算分の電気料金の支払期日を各々1ヶ月間延長する。

②不使用月の電気料金免除（満了日は検針区ごとに相違）

被災した需要家が被災時から引き続き全く電気を使用しない場合は、当該需要家の被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6ヶ月間に限り、電気料金を免除する。

③工事費負担金の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家が被災時から引き続き全く電気を使用しないで、需給契約を廃止し、その後新たに電気の使用申込みを行った場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われ、かつ、その申込みの内容が次のいずれにも該当するときは、その工事費負担金を免除する。

- (1) 需給契約の契約種別が被災時の需給契約における契約種別と同一であること。
- (2) 契約容量または契約電力が、被災時の需給契約における契約容量または契約電力を超えないこと。

④臨時工事費の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家が被災後、臨時電灯または臨時電力の申込みを行う場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われるときは、その臨時工事費を免除する。

⑤使用不能設備に相当する基本料金の免除（平成31年1月末日まで）

従量電灯B、臨時電灯C、公衆街路灯C、低圧電力、臨時電力及び農事用電力の被災した需要家で、電気設備が災害のため、復旧まで一時使用不能となったものについては、平成31年1月末日までの間は、その使用不能設備に相当する基本料金を免除する。

⑥引込線等取付位置変更に係る費用の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家が被災後、引込線、計量器、その付属装置、区分装置の取付位置の変更の申込みを行った場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。

託送供給等約款についての特別措置の概要

災害救助法が適用された市町村とその隣接する地域において被災した需要家に対して電気の供給を行う契約者から以下のいずれかの項目について申出があった場合、当該措置を適用する。

①接続送電サービス料金等の料金算定日の延長（満了日は検針区ごとに相違）

被災した需要家の供給地点に係る接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金及び予備送電サービス料金の平成30年6月（支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。）、7月及び8月分の料金算定日を各々1ヶ月間延長する。

②不使用月の接続送電サービス料金等の免除（満了日は検針区ごとに相違）

被災した需要家の供給地点において、被災時から引き続き全く電気を使用しない場合は、当該需要家の被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6ヶ月間に限り、接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金及び予備送電サービス料金を免除する。

③工事費負担金の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家の供給地点において、被災時から引き続き全く電気を使用しないで、需給契約を廃止し、又は契約者が需要家の供給地点に係る接続供給を廃止し、その後新たに接続供給の申込みを行った場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われ、かつ、その申込みが被災時の需給契約又は当該供給地点に係る接続供給の契約電力を超えないときは、その工事費負担金を免除する。

④臨時工事費の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家の供給地点において、再建等のため、臨時接続送電サービスの申込みを行った場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われるときは、その臨時工事費を免除する。

⑤使用不能設備に相当する基本料金の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家の供給地点において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについては、平成31年1月末日までの間は、その使用不能設備に相当する接続送電サービス料金及び臨時接続送電サービス料金の基本料金並びに予備送電サービス料金を免除する。

⑥引込線等取付位置変更に係る費用の免除（平成31年1月末日まで）

被災した需要家の供給地点において、引込線、計量器、その付属装置、区分装置、通信設備の取付位置の変更の申込みを行った場合で、その申込みが平成31年1月末日までに行われ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。